

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(千円)	6,373,626	6,344,342	12,731,374
経常利益	(千円)	612,887	486,089	1,005,921
四半期(当期)純利益	(千円)	435,099	467,941	766,598
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	598,504	467,042	910,676
純資産額	(千円)	17,688,631	18,301,385	18,000,812
総資産額	(千円)	23,185,744	24,164,562	23,805,325
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	43.71	47.01	77.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.0	72.7	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	854,656	921,996	1,325,892
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	384,496	782,005	617,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,264	207,479	204,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,412,963	2,970,531	3,038,019

回次		第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	23.75	26.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は緩やかな回復基調が続いたものの設備投資の動きは鈍く、個人消費は消費増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得低下で盛り上がりを欠く展開となりました。

曳船業界を取り巻く状況は、製造業の海外現地生産化の進展に加え、内需低迷の影響を受け、入出港船舶数は低迷いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は、主力の曳船事業ではコンテナ船の入出港数の減少が続いておりますが、その他部門の売上の増加もあり微増となりました。

旅客船事業は、消費増税や夏場の天候不順などの影響が重なり減収となり、売店・食堂事業はほぼ横ばいで、売上高はグループ全体で6,344百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面では、人件費は減少したものの償却負担や修繕費の増加で営業利益は323百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は486百万円(前年同期比20.7%減)となりました。四半期純利益は船舶売却益などの特別利益が発生し467百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では作業対象船舶は、自動車専用船が増加傾向となりましたが、コンテナ船の入出港数の減少が続く減収となりました。また、東京地区でも同様にコンテナ船が減少し減収となり、横須賀地区では進路警戒作業や湾口水先艇作業の減少に加え、警戒作業等の特別作業も減り減収となりました。一方、千葉地区では、昨年は石油精製各社の設備定期点検によりタンカーの入港数が減少していましたが、当期は回復し作業対象船舶の大型化と相俟って増収となりました。

また、その他部門では福島洋上風力発電施設への交通船の売上高も寄与し、曳船事業セグメントの売上高は4,571百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は減価償却費や燃料費が増加し293百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、韓国のフェリー沈没事故の影響による修学旅行のキャンセルや夏場の天候不順が響き、売上高は大きく落ち込みました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、天候不順やガソリン価格の高騰で乗用車の利用客が減少しましたが、団体客は回復傾向を示し前年同期に比べ微増となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,362百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は31百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に回復基調が見え始めましたが、売上高は410百万円(前年同期比1.0%減)となり、1百万円の営業損失(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ359百万円増加し24,164百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が85百万円減少し、現金及び預金が432百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、58百万円増加し5,863百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が43百万円減少し、その他流動負債が136百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、300百万円増加し18,301百万円となりました。これは主に退職給付会計基準の変更による退職給付債務の減少で期首利益剰余金が33百万円増加したことに加え、四半期純利益が467百万円計上され、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1ポイント増加し72.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し2,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金取得は67百万円増加し921百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が661百万円、減価償却費が509百万円、法人税等の支払額が153百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は397百万円増加し782百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、定期性預金の設定が純額で500百万円増加し、有形固定資産取得による支出が526百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は25百万円増加し207百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、配当金の支払額が198百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.01
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	968	9.67
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	495	4.95
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,108	61.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,914,000	9,914	同上
単元未満株式	普通株式 39,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式177株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	57,000		57,000	0.57
計		57,000		57,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,373,626	6,344,342
売上原価	4,943,007	4,981,148
売上総利益	1,430,618	1,363,193
販売費及び一般管理費		
販売費	146,017	144,610
一般管理費	883,844	895,149
販売費及び一般管理費合計	1 1,029,862	1 1,039,760
営業利益	400,756	323,433
営業外収益		
受取利息	4,103	4,440
受取配当金	31,423	16,403
負ののれん償却額	6,079	6,079
持分法による投資利益	154,894	115,671
その他	29,573	35,384
営業外収益合計	226,074	177,980
営業外費用		
支払利息	13,470	14,961
その他	472	362
営業外費用合計	13,943	15,324
経常利益	612,887	486,089
特別利益		
固定資産売却益	-	2 123,588
関係会社清算益	-	51,464
特別利益合計	-	175,052
税金等調整前四半期純利益	612,887	661,141
法人税、住民税及び事業税	151,334	167,213
法人税等調整額	6,692	16,771
法人税等合計	158,027	183,984
少数株主損益調整前四半期純利益	454,860	477,156
少数株主利益	19,761	9,215
四半期純利益	435,099	467,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454,860	477,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,613	38,329
退職給付に係る調整額	-	5,003
持分法適用会社に対する持分相当額	99,030	43,439
その他の包括利益合計	143,644	10,113
四半期包括利益	598,504	467,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,022	455,359
少数株主に係る四半期包括利益	20,482	11,683

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,754,602	8,187,157
受取手形及び売掛金	2,280,960	2,195,782
商品	22,997	21,936
貯蔵品	112,118	118,802
繰延税金資産	94,061	94,283
その他	332,478	314,818
貸倒引当金	3,123	3,071
流動資産合計	10,594,094	10,929,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,760	342,919
船舶（純額）	5,066,564	5,048,100
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	210,069	212,968
有形固定資産合計	7,067,023	7,039,616
無形固定資産	70,347	69,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,507	1,770,776
関係会社株式	2,276,036	2,261,454
繰延税金資産	166,409	136,789
その他	1,997,114	2,033,314
貸倒引当金	77,208	76,967
投資その他の資産合計	6,073,860	6,125,367
固定資産合計	13,211,230	13,234,853
資産合計	23,805,325	24,164,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,995	1,007,122
短期借入金	1,541,377	1,572,625
未払法人税等	138,447	153,924
役員賞与引当金	35,000	17,500
賞与引当金	210,215	214,607
その他	181,979	318,890
流動負債合計	3,158,015	3,284,670
固定負債		
長期借入金	530,823	494,407
役員退職慰労引当金	394,970	408,395
特別修繕引当金	354,537	329,788
退職給付に係る負債	1,122,480	1,087,404
繰延税金負債	158,459	183,090
資産除去債務	2,937	2,957
負ののれん	55,170	49,091
その他	27,117	23,371
固定負債合計	2,646,496	2,578,505
負債合計	5,804,512	5,863,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,535,605	16,837,688
自己株式	40,606	41,218
株主資本合計	17,070,856	17,372,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,316	223,178
為替換算調整勘定	5,305	38,133
退職給付に係る調整累計額	8,139	3,135
その他の包括利益累計額合計	200,760	188,179
少数株主持分	729,196	740,879
純資産合計	18,000,812	18,301,385
負債純資産合計	23,805,325	24,164,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,887	661,141
減価償却費	414,289	509,759
負ののれん償却額	6,079	6,079
受取利息及び受取配当金	35,526	20,844
支払利息	13,470	14,961
持分法による投資損益(は益)	154,894	115,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	587	292
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,434	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,928
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	10,049
特別修繕引当金の増減額(は減少)	26,367	24,749
賞与引当金の増減額(は減少)	1,364	4,392
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	17,500
固定資産売却損益(は益)	-	123,588
関係会社清算損益(は益)	-	51,464
売上債権の増減額(は増加)	210,191	85,177
たな卸資産の増減額(は増加)	503	5,622
仕入債務の増減額(は減少)	106,740	45,422
未払金の増減額(は減少)	32,190	694
未払消費税等の増減額(は減少)	1,536	29,003
預り金の増減額(は減少)	24,703	9,324
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,385	88,127
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,137	17,932
その他	1,956	11,785
小計	965,899	992,699
利息及び配当金の受取額	188,910	97,362
利息の支払額	13,518	14,938
法人税等の支払額	286,635	153,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,656	921,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,512
有形固定資産の取得による支出	1,269,557	526,927
有形固定資産の売却による収入	18,500	185,000
関係会社の整理による収入	-	61,464
定期預金の預入による支出	2,914,054	3,890,042
定期預金の払戻による収入	3,759,188	3,390,000
貸付金の回収による収入	2,840	3,440
その他の支出	4,079	9,702
その他の収入	22,666	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,496	782,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,333	-
長期借入金の返済による支出	20,168	5,168
自己株式の取得による支出	169	612
配当金の支払額	149,506	198,954
少数株主への配当金の支払額	1,343	-
リース債務の返済による支出	2,744	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,264	207,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,894	67,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,068	3,038,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,412,963	2,970,531

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36,937千円増加、退職給付に係る負債が14,408千円減少し、利益剰余金が33,220千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	173,040千円	178,887千円
給料手当	221,927	203,431
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
賞与引当金繰入額	53,997	52,338
退職給付引当金繰入額	21,183	
退職給付費用		12,565
役員退職慰労引当金繰入額	13,279	13,425

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
船舶		123,588千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
双葉船舶(株)	67,500千円	双葉船舶(株)	60,000千円
新昌船舶(株)	48,715	新昌船舶(株)	39,858
計	116,215	計	99,858

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,669,640千円	8,187,157千円
預入期間が3か月超の定期預金	5,256,677	5,216,625
現金及び現金同等物	2,412,963	2,970,531

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,317	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,078	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,530,820	1,428,393	414,412	6,373,626		6,373,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,554	34,256	2,297	39,108	39,108	
計	4,533,375	1,462,650	416,709	6,412,734	39,108	6,373,626
セグメント利益又は損失()	306,706	97,861	3,811	400,756		400,756

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,571,604	1,362,355	410,382	6,344,342		6,344,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,731	31,227	2,240	35,199	35,199	
計	4,573,335	1,393,583	412,623	6,379,542	35,199	6,344,342
セグメント利益又は損失()	293,064	31,485	1,116	323,433		323,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43.71円	47.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	435,099千円	467,941千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	435,099千円	467,941千円
普通株式の期中平均株式数	9,954,354株	9,953,379株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。